

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 滝澤鉄工所

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 安正

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 原田 一八

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 原田 一八

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間	第79期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	19,430,527	5,313,546	5,543,420	2,007,200	21,518,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,114,960	1,351,764	584,423	319,194	2,003,671
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	1,084,126	1,254,371	320,719	257,624	596,875
純資産額 (千円)			13,840,815	11,199,414	12,718,882
総資産額 (千円)			23,682,178	15,563,276	19,355,484
1株当たり純資産額 (円)			178.62	145.32	165.58
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	16.50	19.10	4.88	3.92	9.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.5	61.3	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,788,726	366,506			2,037,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,237,529	59,176			1,183,016
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,209	153,675			829,140
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,753,709	3,166,024	2,698,873
従業員数 (名)			633	561	629

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第79期、第79期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第80期第3四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	561 (46)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	296 (42)
---------	-------------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業部門	1,596,720	74.3
合計	1,596,720	74.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業部門	2,526,872	20.7	1,719,954	60.0
合計	2,526,872	20.7	1,719,954	60.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 海外取引については、当第3四半期連結会計期間末日レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
工作機械事業部門	2,007,200	63.8
合計	2,007,200	63.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
PRISTA NEW TRADING CO.,LTD.			257,930	12.9
株式会社山善	701,078	12.6	220,705	11.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が大幅に減少し、失業率も高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。世界経済は、中国における内需を中心とした景気回復により、アジア諸国にも景気の持ち直しが見られますが、米国、欧州においては景気低迷が継続しております。

国内工作機械業界は、(社)日本工作機械工業会の当第3四半期連結会計期間における受注総額は1,544億円となり、前年同四半期に比べ9.2%減となりました。内需は486億円(前年同四半期比36.7%減)、外需は1,058億円(前年同四半期比13.5%増)であり、外需比率は68.5%となっております。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、2008年10月以降の受注高の急激な減少により、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの売上高は2,007百万円となり、前年同四半期に比べ63.8%減となりました。利益につきましては、操業度の低下による固定費負担の増加により、営業損失363百万円(前年同四半期は、営業利益570百万円)、経常損失319百万円(前年同四半期は、経常利益584百万円)、四半期純損失257百万円(前年同四半期は、四半期純利益320百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当第3四半期連結会計期間におきましては、世界的景気低迷が継続し、また、先行き不透明感から、自動車業界、一般機械等の設備投資が大幅に抑制されており、当社主力商品であるNC旋盤の販売が低調に推移した結果、売上高は、前年同四半期に比べ2,832百万円減少し、1,546百万円となりました。営業損益につきましては、営業損失231百万円(前年同四半期は、営業利益518百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましても、NC旋盤及びIT関連のプリント基板ドリル穴明機の販売が低調であり、売上高は、前年同四半期に比べ1,336百万円減少し、565百万円となりました。営業損益につきましては、営業損失110百万円(前年同四半期は、営業利益70百万円)となりました。

北米

米国におきましても、景気低迷の影響により、売上高は、前年同四半期に比べ、84百万円減少し、27百万円となりました。営業損益につきましては、営業損失12百万円(前年同四半期は、営業損失4百万円)となりました。

その他の地域

ヨーロッパにおきましても、景気低迷が継続しており、売上高は、為替変動等の影響によりマイナスとなった前年同四半期に比べ、40百万円増加し、14百万円となりました。営業損益につきましては、営業損失2百万円(前年同四半期は、営業損失14百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、前連結会計年度末に比べ、総資産は3,792百万円減少し、15,563百万円となりました。この減少は主に、受取手形及び売掛金が2,453百万円及びたな卸資産が1,241百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ2,272百万円減少し、4,363百万円となりました。この減少は主に、支払手形及び買掛金が2,187百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、11,199百万円となりました。この減少は主に、利益剰余金が1,352百万円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ45百万円減少し、3,166百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ192百万円資金収入が増加いたしました。この増加は、税金等調整前四半期純利益583百万円が純損失319百万円に転じたことによる902百万円の資金収入減及び売上債権の減少額813百万円が増加額167百万円となったことによる981百万円の資金収入減もありましたが、主として、たな卸資産の増加額324百万円が減少額279百万円になったことによる604百万円の資金支出減、仕入債務の減少額445百万円が増加額439百万円となったことによる884百万円の資金支出減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ476百万円資金支出が減少いたしました。この減少は、主として有形固定資産の取得による支出の減少による475百万円の資金支出減によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円となり、前年同四半期連結会計期間に比べ、159百万円資金支出が減少いたしました。この減少は、短期借入金の増加額23百万円が減少額2百万円になったことによる26百万円の資金収入減もありましたが、主として、配当金の支払額197百万円の減少によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主の判断に基づき行われるべきものと考えております。従って、当社株式について大規模買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。しかしながら、突如として行われる株式の大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益を明白に著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付行為について検討し、また対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な情報と時間を提供しないもの等、株主が適切な判断を行うことを困難とするものも見受けられます。

当社の企業価値は、工作機械の製造・販売を通じ平和産業の発展に寄与し、お客様のニーズにきめ細かく対応し、お客様に真にご満足いただける、お客様の価値をより高めていただける製品・生産システムを安定的に提供し続けることにあると考えております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるものでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、当社の企業価値を向上し、上記基本方針を実現するため、中期経営計画等を策定しこれを実現すべく行動しております。

また、当社はコンプライアンス基本規程を制定し、法令等の遵守に基づく公正な経営により、企業倫理と調和した経営効率を達成し、株主価値の一層の向上と企業の社会的責任を果たすべく、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決議しております。

本対応方針は、当社が発行者である株券等について、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、また、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（以下「大規模買付行為」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を新株予約権無償割当て等を利用することにより阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、当該大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本対応方針に定める事前情報提供に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を遵守する旨の誓約を含む意向表明書の提出を求めます。当社は、意向表明書の受領後10営業日以内に、株主の皆様のご判断及び取締役会としての見解形成のために必要な情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に交付し、当該大規模買付情報のリストに従い、当社取締役会に対し、大規模買付情報の提供を求めます。その後、当社取締役会は、外部専門家等の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に検討・評価し、当社取締役会としての見解を慎重にとりまとめて公表いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件変更について交渉し、株主の皆様が取締役会としての代替案の提案を行うこともあります。

大規模買付ルールが遵守されない場合や当該大規模買付行為が明らかに当社の企業価値を毀損し株主共同の利益を害するものと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は当社監査役の意見を尊重しながら、当社株主共同の利益を守るために、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款により認められる対抗措置をとることがあります。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合、議決権割合が20%以上となる特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等の行使条件等を定めます。本対応方針の有効期間は、平成22年7月31日までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになります。

本対応方針は平成18年5月19日に導入しておりますが、新株予約権無償割当て等の対抗措置が実施されていない場合には株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本対応方針は、前記 記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものです。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は79,180千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
優先株式	10,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,781,228	65,781,228	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	65,781,228	65,781,228		

(注) 内26,810,000株は、現物出資(借入金の株式化 1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		65,781		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	92,000		
完全議決権株式(その他)	65,284,000	65,284	
単元未満株式	405,228		
発行済株式総数	65,781,228		
総株主の議決権		65,284	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式291株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 滝澤鉄工所	岡山市北区撫川983番地	92,000		92,000	0.14
計		92,000		92,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	84	84	96	89	90	83	71	66	65
最低(円)	62	69	78	71	76	69	64	49	52

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,266,024	2,798,873
受取手形及び売掛金	2,353,085	4,806,562
商品及び製品	963,452	1,312,262
仕掛品	2,231,916	2,824,842
原材料及び貯蔵品	634,195	933,894
その他	427,852	669,011
貸倒引当金	172,739	168,723
流動資産合計	9,703,787	13,176,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,827,957	1,935,014
土地	2,712,364	2,699,190
その他(純額)	945,569	1,070,927
有形固定資産合計	5,485,891	5,705,132
無形固定資産	7,817	8,269
投資その他の資産		
その他	389,953	489,338
貸倒引当金	24,173	23,980
投資その他の資産合計	365,779	465,358
固定資産合計	5,859,488	6,178,760
資産合計	15,563,276	19,355,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,504,916	3,692,380
短期借入金	879,651	786,788
未払法人税等	2,051	105,022
賞与引当金	24,120	96,980
役員賞与引当金	-	25,000
その他	805,492	1,011,890
流動負債合計	3,216,232	5,718,062
固定負債		
長期借入金	414,739	200,468
退職給付引当金	501,181	492,152
その他	231,708	225,916
固定負債合計	1,147,629	918,538
負債合計	4,363,861	6,636,601

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,567,327	1,567,571
利益剰余金	6,416,700	7,769,611
自己株式	20,383	20,337
株主資本合計	10,282,669	11,635,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,234	24,686
為替換算調整勘定	708,343	733,675
評価・換算差額等合計	736,577	758,362
少数株主持分	1,653,323	1,841,375
純資産合計	11,199,414	12,718,882
負債純資産合計	15,563,276	19,355,484

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,430,527	5,313,546
売上原価	14,078,534	4,610,427
売上総利益	5,351,993	703,119
販売費及び一般管理費	3,239,825	2,162,501
営業利益又は営業損失()	2,112,167	1,459,382
営業外収益		
受取利息	12,185	5,549
受取配当金	2,930	4,173
仕入割引	45,800	5,206
雇用調整助成金	-	146,673
その他	46,024	20,518
営業外収益合計	106,940	182,121
営業外費用		
支払利息	25,403	18,345
為替差損	66,099	14,727
シンジケートローン手数料	-	24,900
その他	12,645	16,531
営業外費用合計	104,147	74,504
経常利益又は経常損失()	2,114,960	1,351,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,506	-
特別利益合計	18,506	-
特別損失		
固定資産除却損	17,923	18,465
投資有価証券評価損	21,798	3,047
特別損失合計	39,722	21,513
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,093,744	1,373,277
法人税等	828,147	35,078
少数株主利益又は少数株主損失()	181,470	153,985
四半期純利益又は四半期純損失()	1,084,126	1,254,371

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,543,420	2,007,200
売上原価	3,957,588	1,683,387
売上総利益	1,585,832	323,812
販売費及び一般管理費	1,015,707	687,615
営業利益又は営業損失()	570,124	363,802
営業外収益		
受取利息	1,887	1,013
受取配当金	1,178	2,522
仕入割引	15,609	1,794
雇用調整助成金	-	85,655
その他	19,317	5,983
営業外収益合計	37,993	96,969
営業外費用		
支払利息	8,322	6,319
為替差損	9,452	18,940
シンジケートローン手数料	-	23,395
その他	5,919	3,705
営業外費用合計	23,694	52,361
経常利益又は経常損失()	584,423	319,194
特別利益		
貸倒引当金戻入額	630	-
特別利益合計	630	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,870	-
特別損失合計	1,870	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	583,184	319,194
法人税等	213,485	7,289
少数株主利益又は少数株主損失()	48,979	68,858
四半期純利益又は四半期純損失()	320,719	257,624

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,093,744	1,373,277
減価償却費	371,340	316,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,592	2,462
賞与引当金の増減額(は減少)	180,810	97,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	336	8,179
受取利息及び受取配当金	15,115	9,723
支払利息	25,403	18,345
為替差損益(は益)	4,550	142
投資有価証券評価損益(は益)	21,798	3,047
有形固定資産売却損益(は益)	-	9
有形固定資産除却損	17,923	18,465
売上債権の増減額(は増加)	1,429,527	2,471,468
たな卸資産の増減額(は増加)	790,522	1,273,224
仕入債務の増減額(は減少)	167,420	2,194,988
未払金の増減額(は減少)	-	144,362
その他	253,159	413,229
小計	3,038,221	704,318
利息及び配当金の受取額	15,115	9,723
利息の支払額	29,821	20,643
法人税等の支払額	1,234,789	326,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,726	366,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	1,041,706	157,904
有形固定資産の売却による収入	4,016	13,727
投資有価証券の取得による支出	100,000	-
投資有価証券の売却による収入	160	-
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
定期預金の増減額(は増加)	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,237,529	59,176

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	128,885	55,487
長期借入れによる収入	-	455,800
長期借入金の返済による支出	200,000	208,300
自己株式の売却による収入	754	90
自己株式の取得による支出	2,032	380
配当金の支払額	459,893	98,538
少数株主への配当金の支払額	131,923	48,876
リース債務の返済による支出	-	1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	664,209	153,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,567	6,146
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	249,580	467,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,056	2,698,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	197,233	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,753,709	3,166,024

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 株式会社カスケードは、当社が吸収合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 (2)変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（は減少）」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額（は減少）」は45,903千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は1,486,594千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。なお、一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	一部の連結子会社を除き、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当四半期連結会計期間においては、見積実効税率を使用することが出来ないため、法定実効税率を使用しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。 また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,205,019千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	2,884,655千円
2 担保に提供している資産		2 担保に提供している資産	
(1) 工場財団		(1) 工場財団	
建物及び構築物	1,453,692千円	建物及び構築物	656,691千円
機械装置及び運搬具	17,939千円	機械装置及び運搬具	22,339千円
土地	1,375,821千円	土地	1,375,821千円
計	2,847,452千円	計	2,054,852千円
(2) その他		(2) その他	
受取手形	50,220千円	受取手形	49,680千円
建物及び構築物	98,687千円	建物及び構築物	159,187千円
土地	1,225,169千円	土地	481,944千円
計	1,374,077千円	計	690,812千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	95,347千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
給料手当	609,997千円	給料手当	495,361千円
賞与引当金繰入額	18,567千円	賞与引当金繰入額	8,357千円
退職給付費用	14,894千円	退職給付費用	13,027千円
貸倒引当金繰入額	3,142千円	貸倒引当金繰入額	3,356千円
荷造発送費	465,921千円	荷造発送費	134,056千円
減価償却費	40,723千円	減価償却費	49,339千円
研究開発費	317,911千円	研究開発費	239,259千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	194,802千円	給料手当	158,417千円
賞与引当金繰入額	18,567千円	賞与引当金繰入額	8,357千円
退職給付費用	5,525千円	退職給付費用	4,344千円
荷造発送費	138,447千円	貸倒引当金繰入額	2,377千円
減価償却費	14,983千円	荷造発送費	52,251千円
研究開発費	103,081千円	減価償却費	17,197千円
		研究開発費	79,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)		現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,853,709千円	現金及び預金勘定	3,266,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	<u>2,753,709千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,166,024千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	65,781,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,183

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,538	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,112,835	1,347,815	109,241	26,471	5,543,420		5,543,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,468	554,047	2,864	16	822,396	(822,396)	
計	4,378,304	1,901,862	112,106	26,455	6,365,817	(822,396)	5,543,420
営業利益又は営業損失()	518,712	70,476	4,885	14,256	570,047	77	570,124

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾、中国
北米・・・・・・・・アメリカ
その他の地域・・・イギリス
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
4 当第3四半期連結会計期間のその他の地域の外部顧客に対する売上高のマイナス計上は、急速な円高による在外子会社の売上高および内部取引高における外貨換算額の影響により生じたものであります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,445,376	520,601	27,226	13,996	2,007,200		2,007,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100,679	44,658	440	6	145,785	(145,785)	
計	1,546,055	565,260	27,667	14,003	2,152,985	(145,785)	2,007,200
営業損失()	231,183	110,478	12,321	2,168	356,152	7,649	363,802

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・台湾、中国
北米・・・・・・・・アメリカ
その他の地域・・・イギリス

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,178,956	5,592,588	362,376	296,606	19,430,527		19,430,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	705,284	1,614,766	10,301	48	2,330,399	(2,330,399)	
計	13,884,240	7,207,354	372,678	296,654	21,760,927	(2,330,399)	19,430,527
営業利益又は営業損失()	1,671,545	464,396	16,543	16,899	2,102,499	9,668	2,112,167

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・台湾、中国
北米・・・・・・アメリカ
その他の地域・・・イギリス
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3 会計処理の原則及び手続の変更 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」及び「連結」のそれぞれにおいて、営業利益が26,657千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,634,923	1,511,057	72,109	95,456	5,313,546		5,313,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,824	307,406	2,643	502	462,377	(462,377)	
計	3,786,748	1,818,463	74,753	95,959	5,775,924	(462,377)	5,313,546
営業利益又は営業損失()	1,089,177	339,082	31,585	25,481	1,485,326	25,944	1,459,382

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・台湾、中国
北米・・・・・・アメリカ
その他の地域・・・イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,993,520	1,149,283	178,081	43,756	3,364,642
連結売上高(千円)					5,543,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.0	20.7	3.2	0.8	60.7

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、インドネシア、台湾、インド、イスラエル
 (2)ヨーロッパ・・・トルコ、ドイツ、イタリア、イギリス
 (3)北米・・・アメリカ、カナダ
 (4)その他の地域・・・ブラジル、南アフリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,069,567	161,275	26,445	2,649	1,259,937
連結売上高(千円)					2,007,200
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.3	8.0	1.3	0.2	62.8

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分の地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1)アジア・・・中国、台湾、インドネシア、韓国、インド
 (2)ヨーロッパ・・・イギリス、トルコ、イタリア
 (3)北米・・・アメリカ
 (4)その他の地域・・・ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,861,397	3,986,135	523,860	433,504	10,804,898
連結売上高(千円)					19,430,527
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.2	20.5	2.7	2.2	55.6

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分の地域の内訳は次のとおりであります。
(1)アジア・・・中国、台湾、インドネシア、タイ、インド
(2)ヨーロッパ・・・トルコ、イタリア、イギリス、ドイツ
(3)北米・・・アメリカ、カナダ
(4)その他の地域・・・ブラジル、アルゼンチン
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,395,956	444,164	154,976	17,857	3,012,954
連結売上高(千円)					5,313,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.1	8.4	2.9	0.3	56.7

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分の地域の内訳は次のとおりであります。
(1)アジア・・・中国、インド、台湾、タイ、インドネシア
(2)ヨーロッパ・・・トルコ、イギリス、スイス
(3)北米・・・アメリカ
(4)その他の地域・・・南アフリカ、アルゼンチン
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
145.32円	165.58円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16.50円	1株当たり四半期純損失 19.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,084,126	1,254,371
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,084,126	1,254,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,697	65,689

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 4.88円	1株当たり四半期純損失 3.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	320,719	257,624
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	320,719	257,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,694	65,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 雄 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3 会計処理の原則及び手続の変更に記載されているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社滝澤鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 在 喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 靖 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滝澤鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滝澤鉄工所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。